

2016年日本国際貿易促進協会(第42回)訪中代表団 派遣要領

1. 派遣趣旨：

2016年は中国の第13次五カ年計画がスタートする年である。昨年10月下旬に開催された第18期中央委員会第5回全体会議で、「第13次五カ年計画に関する建議」が審議・決定され、経済成長の目標は、引き続き中高速成長を維持し、2020年のGDPと都市農村一人当たりの所得を2010年対比倍増とすることが確認された。

日中関係では、2012年の尖閣諸島国有化以来、不正常な状態の続いた両国関係に大きな改善が見られた。昨年4月にはジャカルタでのアジア・アフリカ会議（バンドン会議）の折、習近平国家主席と安倍総理による2度目の首脳会談が行われ、続いてソウルで3年ぶりに開催された日中韓首脳会談の際、李克強総理と安倍総理との初めての日中首脳会談が行われた。同じく昨年4月には、李克強総理の総理就任後、日本の経済代表団との初の会見となる当協会訪中代表団との会談が実現した。

日中経済協力は、貿易及び日本からの投資が前年比で共に減少したが、依然として、日本にとって中国は最大の貿易相手国であり、中国にとって日本は国別で第2位の貿易相手国で、最大の投資国でもある。産業協力では相互が共に不可欠なパートナー関係を築いている。中国は新常态の下で引き続き経済成長を実現するために、イノベーション、協調、グリーン、開放、共に享受の発展理念を掲げる。各段階での日中間協力推進の機会が多岐にわたり、共に発展することのできる大きな可能性を秘めている。

これらを念頭に協会は、4月に大型訪中代表団を派遣する。北京では国家首脳を始め政府関係機関と会談を行い、中国の経済運営と経済協力の具体政策や計画を伺い、率直な要望の提言を行なう。北京での活動に引き続き、西部開発における重点都市の重慶市を訪問し、同市の指導者及び関係部門との交流並びに視察を行う。

2. 編 成：

河野洋平会長を団長に副会長、顧問を副団長とし、常任理事、理事及び企業代表で編成

3. 派遣時期：2016年4月10日（日）～12日（火）北京

13日（水）～14日（木）重慶 /15日（金）北京經由帰国

4. 北京での活動：

- ・ 国家指導者との会見
- ・ 政府関係部門・団体（商務部など）との会談
- ・ 最新経済政策セミナー（国家シンクタンク研究者）

5. 地方での活動：

- ・ 重慶 政府首脳及び関係部門との会談
- ・ 関連施設参観、交流

6. 参加経費：会議費、答礼宴会費、現地市内交通費、随行費、地方経費等を団員で ご分担頂き、団員お一人様約50万円となります。別途ご案内致します。

7. 申込締切：2016年2月26日（金）

以上